



2019年3月期 決算短信(日本基準)(非連結)

2019年5月15日

上場会社名 株式会社フジタコーポレーション
 コード番号 3370 URL <http://www.fujitacorp.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長
 問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役
 定時株主総会開催予定日 2019年6月27日
 配当支払開始予定日
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 無

上場取引所 東

(氏名) 遠藤 大輔
 (氏名) 清水 清作
 TEL 0144-34-1111
 有価証券報告書提出予定日 2019年6月27日

(百万円未満切捨て)

1. 2019年3月期の業績(2018年4月1日～2019年3月31日)

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年3月期	4,276	5.7	77		93		142	
2018年3月期	4,537	4.1	10		22		13	

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2019年3月期	97.02		299.8	2.8	1.8
2018年3月期	7.64		21.7	0.6	0.2

(参考) 持分法投資損益 2019年3月期 百万円 2018年3月期 百万円

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2019年3月期	3,285	37	1.1	41.95
2018年3月期	3,467	57	1.7	32.05

(参考) 自己資本 2019年3月期 37百万円 2018年3月期 57百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2019年3月期	36	126	45	284
2018年3月期	147	3	197	421

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産配当 率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2018年3月期		0.00		0.00	0.00	0		
2019年3月期		0.00		0.00	0.00	0		
2020年3月期(予想)		0.00		0.00	0.00			

3. 2020年3月期の業績予想(2019年4月1日～2020年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	2,314	13.7	14		2		4		3.58
通期	4,684	9.5	51		26		11		6.10

注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 以外の会計方針の変更 : 無
 会計上の見積りの変更 : 無
 修正再表示 : 無

(2) 発行済株式数(普通株式)

	2019年3月期	2018年3月期
期末発行済株式数(自己株式を含む)	1,633,500 株	1,446,400 株
期末自己株式数	79 株	79 株
期中平均株式数	1,490,287 株	1,446,321 株

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、【添付資料】3ページ「1. 経営成績等の概況(4)今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	3
(5) 継続企業の前提に関する重要事象等	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 財務諸表及び主な注記	5
(1) 貸借対照表	5
(2) 損益計算書	8
(3) 株主資本等変動計算書	10
(4) キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 財務諸表に関する注記事項	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(会計方針の変更)	14
(持分法損益等)	14
(セグメント情報等)	14
(1株当たり情報)	15
(重要な後発事象)	15
4. その他	16
(1) 役員の異動	16

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当事業年度における我が国経済は、企業収益や雇用環境の改善、設備投資の堅調な推移等により、緩やかな回復傾向で推移したものの、天候不順や自然災害の発生や世界経済の不確実性等により、先行き不透明な状況で推移いたしました。

当社が属する飲食業・小売業におきましては、企業間の競争の激化に加え、慢性的な労働力不足を背景とした人件費の増加や原材料価格の上昇等により、依然として厳しい環境で推移しております。

このような経済状況のもと、当社は2014年4月に策定した経営改善計画に基づき、不採算店舗及び事業からの撤退を進めてまいりました。その一方で2016年3月に株式会社アスラポート・ダイニング（現 株式会社JFLAホールディングス）と「業務資本提携契約」を締結し、当社のオリジナルブランドであります「かつてん」のフランチャイズビジネスモデルを共同構築し、加盟店2店舗を出店いたしました。また、「らーめんおっぺしゃん」のエリアフランチャイザー権の取得、新規業態店舗の出店及び不採算店舗を高収益が見込まれる業態への転換、既存店舗の大規模改装等、閉店・譲渡から出店・改装へとシフトしてまいりました。

当事業年度末における当社の展開業態は17業態、稼働店舗数は73店舗（前年同期末、19業態69店舗）となりました。新型店舗への改装に伴う長期休業、新規出店及び改装費用の増加、2018年9月に発生した北海道胆振東部地震の影響による長期休業や営業時間の短縮等により、当事業年度の売上高4,276,860千円（前年同期比5.7%減）、販売費及び一般管理費の低減に努めたものの、営業損失77,065千円（前年同期、営業利益10,634千円）、経常損失93,658千円（前年同期、経常損失22,111千円）となりました。また、特別利益を24,418千円を計上したものの、店舗の閉店や業態変更に伴う店舗閉鎖損失等の特別損失66,983千円を計上したことにより、当期純損失142,592千円（前年同期、当期純利益13,044千円）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

飲食部門

当事業年度の飲食部門におきましては、フランチャイジー事業はフランチャイズ本部主導の新商品の投入や販売促進活動を、オリジナルブランド事業は季節限定商品の開発及び販売を継続し、スマートフォンアプリやクーポンを発行し、特定商品を訴求することで客単価増、リピート顧客の獲得、売上増に努めてまいりました。

飲食部門の当事業年度末の店舗数は前事業年度末より5店舗増の66店舗となったものの、出店が当事業年度後半に集中したことや、当社の主力ブランドであります「ミスタードーナツ」5店舗を新型店舗への改装及び北海道胆振東部地震に伴う長期休業、新規出店及び改装に係る費用の増加の影響により収益の改善には至らず、当事業年度の売上高は3,663,617千円（前年同期比2.3%減）、セグメント損失76,847千円（前年同期、セグメント利益16,932千円）となりました。

物販部門

当事業年度の物販部門におきましては、飲食部門と同様にフランチャイズ本部主導によるスマートフォンアプリやクーポンを使用した販売促進活動に加えて、来店顧客向けの店内イベント開催や、季節商品訴求のための売場づくりを行って、季節やイベントに合わせた商品提案を実施してまいりました。

物販部門の当事業年度末の店舗数は前事業年度末に比べて1店舗減少し、7店舗となりました。店舗数が減少したものの各種経費削減が功を奏し、当事業年度の売上高は613,242千円（前年同期比22.2%減）、セグメント損失217千円（前年同期、セグメント損失6,297千円）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

当事業年度末における流動資産は650,638千円となり、前事業年度末に比べ174,450千円減少いたしました。これは主に現金及び預金136,152千円減少したこと等によるものであります。固定資産は2,634,482千円となり、前事業年度末に比べ8,078千円減少いたしました。これは主に無形固定資産が12,536千円増加したものの、有形固定資産が17,844千円減少したこと等によるものであります。

この結果、総資産は3,285,120千円となり、前事業年度末に比べ182,529千円減少いたしました。

(負債)

当事業年度末における流動負債は894,826千円となり、前事業年度末に比べ6,227千円増加いたしました。これは主に未払金が15,832千円増加したこと等によるものであります。固定負債は2,352,823千円となり、前事業年度末に比べ168,582千円減少いたしました。これは長期借入金152,848千円減少したこと等によるものであります。

この結果、負債合計は3,247,650千円となり、前事業年度末に比べ162,354千円減少いたしました。

(純資産)

当事業年度末における純資産は37,470千円となり、前事業年度末に比べ20,174千円減少いたしました。これは資本金及び資本剰余金がそれぞれ61,795千円増加したものの、当期純損失142,592千円等によるものであります。

この結果、自己資本比率は1.1%（前事業年度末は1.7%）となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当事業年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前事業年度末に比べ136,152千円減少し、当事業年度末は284,907千円となりました。

当事業年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は36,460千円となり、前年同期と比べ111,066千円減少しました。これは主に減価償却費155,622千円があるものの、税引前当期純損失136,222千円等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は126,892千円（前年同期は3,793千円の取得）となりました。これは主に有形固定資産の売却による収入76,180千円等があるものの、有形固定資産の取得による支出178,645千円等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は45,720千円となり、前年同期と比べ152,026千円減少しました。これは主に、株式の発行による収入123,590千円があるものの、長期借入金の返済による支出152,574千円等によるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー指標の推移

項 目	2017年3月期	2018年3月期	2019年3月期
自己資本比率 (%)	1.7	1.7	1.1
時価ベースの自己資本比率 (%)	35.9	69.5	44.2
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	19.2	19.4	74.0
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	2.2	2.3	0.6

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

(注1) 株式時価総額は自己株式及び優先株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

(注2) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

(注3) 有利子負債は貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。また、利払いについては、キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(4) 今後の見通し

今後の見通しにつきましては、国内経済は雇用・所得環境の改善が続き、緩やかな景気回復に向かう一方、海外経済への不確実性や金融市場の変動の影響等、より一層不透明な経営環境が続くと予想されます。

このような環境の中、翌事業年度（2020年3月期）の業績見通しにつきましては、売上高4,684,495千円（前年同期比9.5%増）営業利益51,593千円（前年同期、営業損失77,065千円）、経常利益26,204千円（前年同期、経常損失93,658千円）、当期純利益11,963千円（前年同期、当期純損失142,592千円）を予想しております。原材料及び人件費をはじめとする販売管理費等の増加が懸念され、引続き厳しい経営環境となることが予想されます。不採算店舗の整理、店舗の改装、設備の入替及び収益性の見込まれる新規事業への投資を継続しつつ、フランチャイザーとしての出店を並行して行い、事業収益構造の転換及び収益の安定に努めてまいります。

また、上記の業績予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後さまざまな要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

(5) 継続企業の前提に関する重要事象等

当社は、2014年4月に策定した経営改善計画に基づき、不採算店舗及び事業からの撤退や業態変更を進めてまいりましたが、店舗数の減少に伴う事業規模の縮小傾向に歯止めをかけ、早期に経営基盤の安定を図るため、販売管理費の徹底した削減を継続するとともに、フランチャイザー事業展開及び新規事業の出店等を行って収益構造改革に着手いたしました。当事業年度は新規3店舗及び譲受6店舗を出店し、前事業年度末に比べ4店舗増加したものの、出店が年度の後半に集中したため、収益の改善には至らず、店舗新装及び改装時の工事期間の長期化や北海道胆振東部地震の影響等により、当事業年度の売上高は、前年同期に比べ5.7%減少いたしました。

これらの結果、当事業年度において、営業損失77,065千円、経常損失93,658千円、当期純損失142,592千円となり、依然として厳しい経営環境で推移しております。また、当社の有利子負債は2,699,151千円と総資産の82.2%を占め、依然として手元流動性に比して高水準であるため、取引金融機関から返済条件の緩和を継続して受けている状況にあります。こうした状況により、継続企業の前提に関する重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在しておりますが、以下のとおり当該重要事象等を解消するための対応策を実施しているため、継続企業の前提に関する重要な不確実性は認められません。

事業面におきましては、不採算店舗の整理及び収益性の高いブランドへの転換、新規事業店舗の出店を慎重な判断のもと推進するとともに、既存店舗の効率的な販売促進活動による収益確保と販売管理費等をはじめとするコスト削減を両立してまいります。当社のオリジナルブランドであり、フランチャイザーとして加盟店展開の準備を進めてまいりました「かつてん」の加盟店を出店することができましたので、積極的な加盟開発及び加盟店出店を進め、フランチャイザー事業を当社の収益の柱となる事業へと成長させていきます。また、2016年3月に株式会社アスラポート・ダイニング（現 株式会社JFLAホールディングス）と「業務資本提携契約」を締結し、飲食事業、卸売事業、製造・販売事業を組み合わせ販売コストの削減及び新規事業の共同開発等を行って、より安定的に営業利益及び営業キャッシュ・フローを獲得し得る体制を構築してまいります。

資金面におきましては、当社の主力取引銀行の支援のもと、取引金融機関に対し、長期借入金元本の返済条件の緩和を要請し、同意を得られる見込みであります。経営改善計画の確実な遂行により、その後も継続的な支援を受けられる見込みであります。

当該金融支援と経営改善計画の着実な実行により、財務体質の改善を図るとともに、経営基盤の強化を行い、より安定的な営業利益及び営業キャッシュ・フロー並びに当期利益の獲得を予定しております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は連結財務諸表を作成していないため、国際会計基準に基づく財務諸表を作成するための体制整備の負担等を考慮し、日本基準に基づき財務諸表を作成しております。

3. 財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	421,060	284,907
売掛金	204,231	212,353
商品及び製品	17,946	15,075
原材料及び貯蔵品	45,778	43,545
前払費用	56,280	57,522
前払金	101	101
その他	91,391	49,332
貸倒引当金	△11,700	△12,200
流動資産合計	825,089	650,638
固定資産		
有形固定資産		
建物	3,547,152	3,494,759
減価償却累計額	△2,469,466	△2,435,422
建物(純額)	1,077,686	1,059,337
構築物	188,850	180,463
減価償却累計額	△164,543	△156,863
構築物(純額)	24,306	23,600
機械及び装置	7,921	7,921
減価償却累計額	△7,078	△7,194
機械及び装置(純額)	842	726
車両運搬具	4,815	4,327
減価償却累計額	△3,314	△4,082
車両運搬具(純額)	1,501	244
工具、器具及び備品	824,242	789,091
減価償却累計額	△714,267	△680,906
工具、器具及び備品(純額)	109,975	108,185
土地	573,649	573,649
リース資産	40,265	24,261
減価償却累計額	△27,457	△11,884
リース資産(純額)	12,807	12,377
建設仮勘定	648	5,453
有形固定資産合計	1,801,417	1,783,573
無形固定資産		
借地権	140,000	140,000
商標権	310	256
ソフトウェア	564	378
のれん	—	6,998
リース資産	—	5,850
その他	6,516	6,443
無形固定資産合計	147,390	159,926

(単位：千円)

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	36,276	37,485
関係会社株式	25,000	25,000
出資金	157	159
長期貸付金	43,091	13,496
長期前払費用	12,832	18,295
敷金及び保証金	583,711	599,423
その他	9,247	9,221
貸倒引当金	△16,564	△12,098
投資その他の資産合計	693,752	690,981
固定資産合計	2,642,561	2,634,482
資産合計	3,467,650	3,285,120
負債の部		
流動負債		
買掛金	138,705	153,229
短期借入金	300,979	290,871
1年内返済予定の長期借入金	162,691	162,965
リース債務	4,990	5,965
未払金	157,298	173,131
未払費用	18,225	15,856
未払法人税等	15,238	16,528
未払消費税等	41,379	22,659
前受金	18,053	19,085
預り金	25,823	28,479
資産除去債務	3,850	6,054
その他	1,362	—
流動負債合計	888,598	894,826
固定負債		
長期借入金	2,378,072	2,225,224
繰延税金負債	39	—
リース債務	9,898	13,719
長期未払金	22,497	20,897
長期預り金	99,126	78,248
資産除去債務	11,773	14,732
固定負債合計	2,521,406	2,352,823
負債合計	3,410,005	3,247,650

(単位：千円)

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	555,002	616,797
資本剰余金		
資本準備金	214,551	276,346
資本剰余金合計	214,551	276,346
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	△711,944	△854,537
利益剰余金合計	△711,944	△854,537
自己株式	△53	△53
株主資本合計	57,555	38,552
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	89	△1,082
評価・換算差額等合計	89	△1,082
純資産合計	57,645	37,470
負債純資産合計	3,467,650	3,285,120

(2) 損益計算書

(単位:千円)

	前事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
売上高		
飲食売上高	3,749,400	3,663,617
物販売上高	787,882	613,242
売上高合計	4,537,283	4,276,860
売上原価		
飲食売上原価	1,264,932	1,257,247
物販売上原価	352,724	276,039
売上原価合計	1,617,656	1,533,287
売上総利益	2,919,626	2,743,572
販売費及び一般管理費		
役員報酬	25,222	26,097
給与手当	1,214,045	1,205,019
法定福利費	87,289	87,471
福利厚生費	35,990	34,123
退職給付費用	7,715	7,676
ロイヤリティ	129,579	119,430
広告宣伝費	147,188	136,556
水道光熱費	256,052	243,421
支払手数料	155,694	155,295
租税公課	34,445	38,023
地代家賃	422,902	388,831
リース料	13,374	9,607
減価償却費	123,878	116,699
貸倒引当金繰入額	3,450	500
その他	252,162	251,884
販売費及び一般管理費合計	2,908,991	2,820,637
営業利益又は営業損失 (△)	10,634	△77,065
営業外収益		
受取利息	1,749	616
受取配当金	1,812	1,068
不動産賃貸料	171,883	178,092
受取保険金	4,937	3,408
その他	2,473	9,583
営業外収益合計	182,856	192,769
営業外費用		
支払利息	68,325	64,391
不動産賃貸原価	145,490	138,780
その他	1,787	6,190
営業外費用合計	215,603	209,362
経常損失 (△)	△22,111	△93,658

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
特別利益		
投資有価証券売却益	29,263	—
固定資産受贈益	16,104	9,978
固定資産売却益	74,785	1,518
資産除去債務戻入益	2,100	363
受取保険金	—	12,558
特別利益合計	122,253	24,418
特別損失		
固定資産除却損	56,751	9,445
固定資産売却損	—	9,071
店舗閉鎖損失	20,805	13,730
減損損失	3,426	30,530
災害による損失	—	4,204
特別損失合計	80,983	66,983
税引前当期純利益又は税引前当期純損失 (△)	19,157	△136,222
法人税、住民税及び事業税	6,113	6,369
法人税等合計	6,113	6,369
当期純利益又は当期純損失 (△)	13,044	△142,592

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

(単位: 千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		自己株式	株主資本合計
		資本準備金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
当期首残高	555,002	214,551	214,551	△724,988	△724,988	△53	44,511
当期変動額							
当期純利益				13,044	13,044		13,044
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)							
当期変動額合計	-	-	-	13,044	13,044	-	13,044
当期末残高	555,002	214,551	214,551	△711,944	△711,944	△53	57,555

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	17,893	17,893	62,404
当期変動額			
当期純利益			13,044
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△17,803	△17,803	△17,803
当期変動額合計	△17,803	△17,803	△4,759
当期末残高	89	89	57,645

株式会社フジタコーポレーション 2019年3月期 決算短信 [日本基準] (非連結)

当事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位 : 千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		自己株式	株主資本合計
		資本準備金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
当期首残高	555,002	214,551	214,551	△711,944	△711,944	△53	57,555
当期変動額							
新株の発行 (新株予約権の行使)	61,795	61,795	61,795				123,590
当期純利益				△142,592	△142,592		△142,592
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)							
当期変動額合計	61,795	61,795	61,795	△142,592	△142,592	-	△19,002
当期末残高	616,797	276,346	276,346	△854,537	△854,537	△53	38,552

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	89	89	57,645
当期変動額			
新株の発行 (新株予約権の行使)			123,590
当期純利益			△142,592
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△1,172	△1,172	△1,172
当期変動額合計	△1,172	△1,172	△20,174
当期末残高	△1,082	△1,082	37,470

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益又は税引前当期純損失 (△)	19,157	△136,222
減価償却費	164,534	155,622
減損損失	3,426	30,530
資産除去債務戻入益	△2,100	△363
固定資産受贈益	△16,104	△9,978
店舗閉鎖損失	20,805	13,730
災害損失	—	4,204
受取保険金	—	△12,558
投資有価証券売却損益 (△は益)	△29,263	—
受取利息及び受取配当金	△3,562	△1,684
支払利息	68,325	64,391
固定資産除売却損益 (△は益)	△18,034	16,998
売上債権の増減額 (△は増加)	△60,983	△8,122
たな卸資産の増減額 (△は増加)	54,461	1,509
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	△143	△8,662
仕入債務の増減額 (△は減少)	△7,939	14,524
未払消費税等の増減額 (△は減少)	29,062	△18,720
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	△7,418	12,196
預り保証金の増減額 (△は減少)	71	△20,877
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	2,144	△3,965
小計	216,439	92,553
利息及び配当金の受取額	3,562	1,684
利息の支払額	△65,256	△64,222
保険金の受取額	—	12,558
法人税等の支払額	△7,218	△6,113
営業活動によるキャッシュ・フロー	147,527	36,460
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の取得による支出	△2,615	△2,420
投資有価証券の売却による収入	57,888	—
有形固定資産の取得による支出	△154,686	△178,645
有形固定資産の売却による収入	81,464	76,180
無形固定資産の取得による支出	—	△8,075
短期貸付金の増減額 (△は増加)	1,343	△276
長期貸付金の回収による収入	4,561	29,595
敷金及び保証金の回収による収入	83,051	23,358
資産除去債務の履行による支出	△965	△3,850
その他投資の増減額 (△は増加)	△66,249	△62,758
投資活動によるキャッシュ・フロー	3,793	△126,892

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△10,413	△10,108
長期借入金の返済による支出	△179,761	△152,574
株式の発行による収入	—	123,590
リース債務の返済による支出	△7,157	△6,278
その他	△414	△350
財務活動によるキャッシュ・フロー	△197,746	△45,720
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△46,426	△136,152
現金及び現金同等物の期首残高	467,486	421,060
現金及び現金同等物の期末残高	421,060	284,907

(5) 財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(持分法損益等)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、部門別の営業部を置き、各営業部は、取り扱う商品・サービスについてフランチャイズ本部等の指導のもと包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従って、当社は、営業部を基礎とした商品・サービス別のセグメントから構成されており、「飲食部門」及び「物販部門」の2つを報告セグメントとしております。

「飲食部門」は、ファーストフードを含む飲食事業を、「物販部門」は、主に商品の販売及びインターネットカフェ運営を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、財務諸表を作成するために採用される会計処理の原則及び手続に準拠した方法であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前事業年度（自 2017年4月1日 至 2018年3月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注) 2	合計
	飲食	物販	計		
売上高					
外部顧客への売上高	3,749,400	787,882	4,537,283	—	4,537,283
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	3,749,400	787,882	4,537,283	—	4,537,283
セグメント利益又は損失(△)	16,932	△6,297	10,634	—	10,634
セグメント資産	1,108,707	224,533	1,333,241	2,134,408	3,467,650
その他の項目					
減価償却費	88,987	23,480	112,467	52,067	164,534
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	112,977	14,504	127,481	46,599	174,080

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)は、損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 「その他」の区分は、報告セグメントに帰属しない主に本社資産であり、その関連費用は一定の按分比率により各報告セグメントで負担しております。

当事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位 : 千円)

	報告セグメント			その他 (注) 2	合計
	飲食	物販	計		
売上高					
外部顧客への売上高	3,663,617	613,242	4,276,860	—	4,276,860
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	3,663,617	613,242	4,276,860	—	4,276,860
セグメント利益又は損失 (△)	△76,847	△217	△77,065	—	△77,065
セグメント資産	1,183,502	193,038	1,376,540	1,908,580	3,285,120
その他の項目					
減価償却費	91,741	17,499	109,241	46,381	155,622
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	204,390	6,272	210,662	23,572	234,234

(注) 1. セグメント利益又は損失 (△) は、損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 「その他」の区分は、報告セグメントに帰属しない主に本社資産であり、その関連費用は一定の按分比率により各報告セグメントで負担しております。

(1 株当たり情報)

	前事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
1株当たり純資産額	△32.05円	△41.95円
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額 (△)	7.64円	△97.02円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
純資産の部の合計額 (千円)	57,645	37,470
純資産の部の合計額から控除する金額 (千円)	104,000	106,000
(うちA種優先株式 (千円))	(104,000)	(106,000)
普通株式に係る期末の純資産額 (千円)	△46,354	△68,529
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数 (株)	1,446,321	1,633,421

3. 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額 (△) の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
当期純利益又は当期純損失 (△) (千円)	13,044	△142,592
普通株主に帰属しない金額 (千円)	2,000	2,000
(うち優先配当額 (千円))	(2,000)	(2,000)
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失 (△) (千円)	11,044	△144,592
期中平均株式数 (株)	1,446,321	1,490,287

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. その他

(1) 役員の変動

① 代表取締役の変動

該当事項はありません。

② その他の役員の変動

・新任取締役候補

取締役 齊藤 隆光（現 株式会社JFLAホールディングス取締役）

取締役 松原 淳二（現 株式会社札幌海鮮丸代表取締役社長）

（注）齊藤 隆光及び松原 淳二は、社外取締役の候補者であります。

・新任監査役候補

監査役 廣内 克規（現 株式会社JFLAホールディングス内部監査室長）

（注）廣内 克規は、社外監査役の候補者であります。

・退任予定取締役

取締役副社長 藤田 健次郎（現 フジタ産業株式会社代表取締役）

・退任予定監査役

監査役 小柳 典子（現 株式会社ハーバー研究所代表取締役社長）

③ 就任及び退任予定日

2019年6月27日